別記様式第１号

資源・漁場保全緊急支援事業に係る活動計画

令和○○年○月○日

○○漁業協同組合

■■漁業グループ

１　活動の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 位置 |  | 「位置図」のとおり | 漁場環境情報等の内容 |
| 活動項目 | 活動内容 |  |  |  | 「位置図」に示す範囲 |  |
| 活動の面積 (ha)・回数（回） |  |  |  |
| 活動の面積・回数算定の根拠 |  |  |  |  |

（注）１　活動計画について、活動内容（調査面積・隻数（乗組員数）・日数）及びその算定となる根拠を記載すること。また、調査機材が必要な場合は、機材の名称・個数及びその算定となる根拠を記載すること。

　　　２　複数の活動項目がある場合は、表を縦に追加すること。

２　連携研究機関等の名称

３　今後の資源管理等の取組を強化する中で目指すべき内容

養殖漁場環境調査の活動に係る活動計画においては以下を選択

○必須項目（いずれかを選択）

□赤潮被害を軽減・防止するための代替漁場の設定や新規漁場の造成に向けた都道府県と連携した検討

□赤潮被害を軽減・防止するためのその他の対策の検討と準備

　　○任意項目（ふたつ以上を選択）

□赤潮の監視活動への継続的な協力・参画

□漁場環境調査への継続的な協力・参画

□漁場環境調査の方法の習得

□漁場保全の取組への参加

□漁場改善計画の策定と計画内容の改良

４　添付書類

 ①　位置図　　（添付様式１－１）

 ② 構成員名簿（添付様式１－２）

　③　連携研究機関等に対する委嘱等の内容の写し

（添付様式１－１）

　位　置　図

　　　　　　　　 ●●漁業者グループ

|  |
| --- |
|  |

（注）活動項目毎に活動する範囲を記載するとともに、当該範囲にて行う活動の項目を記載すること。

（添付様式１－２）

構成員名簿

●●漁業者グループ　代表者氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 漁業種類 | 参加する漁場改善計画等 | 赤潮被害の確認方法 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

別記様式第３号の１

番　　　号

年　月　日

［事業実施機関］　殿

　名称及び代表者氏名

 　　　　　　　　 ［事業実施者］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　名称及び代表者氏名

資源・漁場保全緊急支援事業に関する統括活動計画について

　資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)の第４の１の（１）のイの規定に基づき、別添の統括活動計画について提出します。

（添付書類）

　・別記様式第２号（統括活動計画）

　・別記様式１及び添付書類の写し

　・別記様式第12号（運営事業費実施計画）

別記様式第３号の２

番　　　号

年　月　日

水産庁長官　殿

 　　　　　　　　 ［事業実施機関］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者氏名

資源・漁場保全緊急支援事業に関する統括活動計画承認申請書

　資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第４の１の（１）のエの規定に基づき、別添の統括活動計画について承認を受けたいので申請します。

（添付書類）

　・別記様式第２号（統括活動計画）

　・別記様式第１号（活動計画）の写し

　・赤潮に強い持続可能な養殖生産体制の構築に関する考え方（代替漁場の設定、新規漁場の造成、養殖業者の対応力強化等の方向性及びこれらの養殖漁場環境調査との関係等）（養殖漁場環境調査の活動に係る統括活動計画承認申請書の場合）

別記様式第４号

資源・漁場保全緊急支援事業採択申請書

番　　　号

年　月　日

??

　［事業実施機関］

　　名称及び代表者氏名　殿

　　　 　　［事業実施者］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び代表者氏名

　資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)の第４の１の（２）の規定により、下記のとおり資源・漁場保全緊急支援事業の採択を申請する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁業者グループ名 | 活動内容名 |  活動面積等 | 交付金額 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |   |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 運営事業費 | 円 |
| 合　　　計 | 円 |

（注）１　運営事業費実施計画（別記様式第12号）を添付すること。

２　「活動面積等」の欄に活動実績（調査面積・隻数（乗組員数）・日数）

を記載すること。

別記様式第５号

 番　　　号

年　月　日

??

資源・漁場保全緊急支援事業に係る採択決定通知書

［事業実施者］

　名称及び代表者　殿

 ［事業実施機関］

住　所

　　名称及び代表者氏名

　令和○年○月○日付け第○号をもって申請のあった資源・漁場保全緊急支援事業については、資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)の第４の１の（３）の規定により下記のとおり採択したので通知する。

　なお、当該申請者は、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）及び新資源管理導入円滑化等推進事業交付手続きの細目に従わなければならない。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁業者グループ名 | 活動内容名 |  活動面積等 | 交付金額 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |   |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 運営事業費 | 円 |
| 合　　　計 | 円 |

（注）「活動面積等」の欄に活動内容（調査面積・隻数（乗組員数）・日数）を記載すること。

別記様式第６号

資源・漁場保全緊急支援事業交付申請書

 　　番　　　号

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

 　　　　　 [事業実施機関］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所

　　　　　　　　　　　　　 名称及び代表者氏名

　このことについて、資源・漁場保全緊急支援事業を実施したいので、資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第４の２の（１）の規定に基づき、金　　　　　　円の交付を申請します。

（注）別記様式第２号（統括活動計画）及び別記様式第12号（運営事業費実施計画）を添付すること。

別記様式第７号

資源・漁場保全緊急支援事業交付決定通知書

［事業実施機関］

　名称及び代表者氏名　殿

［事業実施主体］

　　住　所

　　　　　　　　　　　名称及び代表者氏名

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号をもって申請のあった資源・漁場保全緊急支援事業については、下記のとおり交付することに決定したので、資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第４の２の（２）の規定により、通知する。

記

１ 交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で申請（以下「申請書」という。）のあった資源・漁場保全緊急支援事業とし、その内容は申請書に記載のとおりとする。

２ 事業費及び交付金の額は、次のとおりとする。ただし、事業の内容が変更された場合における事業費及び交付金の額については、別に通知するところによるものとする。

 　　　　　　事業費の額 金　　　　　　　　　　　円

 　　　　　　 交付金の額 金　　　　　　　　　　　円

３　事業費の配分及びこの配分された経費の額に対応する交付金の額の区分は、申請書の経費の配分欄記載のとおりとする。

４　交付金の確定額は、事業に要した実支出額と配分経費に対応する交付金の額（変更された場合は変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。

５　当該申請者は、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）及び資源・漁場保全緊急支援事業実施要領に従わなければならない。

６　交付金交付の条件は、前記５に定めるもののほか、次のとおりとする。

（１）当該申請者は、実績報告を行うに当たって、当該補助金にかかる消費税仕入控除税額（助成対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額に助成率を乗じて得た金額をいう。）以下同じ。）が明らかになった場合には、これを助成金額から減額して報告しなければならない。

（２）当該申請者は、実績報告の提出後に、消費税及び地方消費税の振興により当該補助金に係る仕入れに係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記（１）により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を速やかに一般社団法人大日本水産会に報告するとともに、一般社団法人大日本水産会の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。

（３）当該申請者は、この助成金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を事業終了の翌年度から起算して５か年間整備保管しなければならない。

別記様式第８号

資源・漁場保全緊急支援事業実施状況報告書

番　　　号

 　 　　年　月　日

??

［事業実施機関］　殿

　名称及び代表者氏名　殿

 　　　　　　　　 ［事業実施者］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　名称及び代表者氏名

　資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第４の４の（１）の規定により、その実績を報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 漁業者グループ名 | 活動内容名 |  活動面積等 | 交付金額 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |   |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 運営事業費 | 円 |
| 合　　　計 | 円 |

（注）１　運営事業費実績（別記様式第12号）を添付すること。

２　「活動面積等」の欄に活動実績（調査面積・隻数（乗組員数）・日数）を記載すること。

３　添付資料

①作業写真整理帳　　（添付様式８－１）

②対象活動状況報告書（添付様式８－２）

③運営事業費実績　　（別記様式第12号）

④研究機関等に提供した漁場環境情報等

⑤今後の資源管理等の取組を強化する中で目指すべき内容の実現に向けた今後の見通し

添付様式８－１

作業写真整理帳

 　　　　　　　　　　Ｎｏ

●●漁業者グループ

写真番号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 実施年月日 |  |
| 場　　所 |  |
| 活動項目（活動内容） |  |
| 備 考 |  |

写真番号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 実施年月日 |  |
| 場　　所 |  |
| 活動項目（活動内容） |  |
| 備 考 |  |

写真番号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 実施年月日 |  |
| 場　　所 |  |
| 活動項目（活動内容） |  |
| 備 考 |  |

添付様式８－２

活動状況報告書

●●漁業者グループ

 位　置　図

|  |
| --- |
|  |

（注）活動項目毎に活動した範囲を記載するとともに、当該範囲にて行った活動の項目を記載すること。

別記様式第９号

資源・漁場保全緊急支援事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [事業実施機関］

 住　所

　　　　　　　　　　　　　 名称及び代表者氏名

　○○年○○月○○日付け第○○号をもって交付決定通知のあった資源・漁場保全緊急支援事業については、資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第４の４の（３）の規定により、その実績を報告する。

　また、併せて精算額として下記のとおり請求する。

記

資源・漁場保全緊急支援事業○○○円

事業完了年月日　○○年○○月○○日

（申請時の注意）

　１　事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆すること。

　２　別記様式第２号（統括活動実績）及び別記様式第12号（運営事業費実　　　績）を添付すること。

別紙様式第10号の１

資源・漁場保全緊急支援事業交付決定前着手届

 番　　　号

 　 　　　年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［事業実施機関］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　名称及び代表者氏名

　資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第５の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

記

１．事業に要する経費等

　　資源・漁場保全緊急支援事業（事業実施者○件）　　　　 円

　　運営経費（○件分）　　　円

２．着手予定年月日

３．交付決定前の着手を必要とする理由

（別記条件）

１．交付決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した活動に損失を生じた場合、これらの損失は、交付決定前着手届を提出した実施実施機関が負担すること。

２．交付決定を受けた交付金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。

３．当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては活動計画の変更は行わないこと。

別紙様式第10号の２

資源・漁場保全緊急支援事業採択決定前着手届

 番　　　号

 　 　　　年　月　日

 [事業実施機関］

　名称及び代表者氏名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　［事業実施者］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　名称及び代表者氏名

　資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第５の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

 記

１．事業に要する経費等

　　資源・漁場保全緊急支援事業（漁業者グループ○件）　　 円

　　運営経費（○件分）　　　円

２．着手予定年月日

３．採択決定前の着手を必要とする理由

（別記条件）

１．採択決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した活動に損失を生じた場合、これらの損失は、採択決定前着手届を提出した事業実施者が負担すること。

２．採択決定を受けた金額が、採択申請額又は採択申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。

３．当該事業については、着手から採択決定を受ける期間内においては活動計画の変更は行わないこと。

別記様式第11号

資源・漁場保全緊急支援事業概算払請求書

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人大日本水産会会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 [事業実施機関］

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　 名称及び代表者氏名

　○○年○○月○○日付け第○○号をもって交付決定通知のあった資源・漁場保全緊急支援事業について、資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第８の２の規定に基づき、下記により金　　　　　円を概算払によって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 |  | 備考 |
| 交付決定額（Ａ） | 遂行状況（予定）金額（Ｂ） | 月日迄（予定）出来高（Ｂ）/（Ａ） | 既受領額（Ｃ） | 今回請求額（Ｄ） | 残額（Ａ）－（Ｃ）－（Ｄ） |
| 資源・漁場保全支援事業 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 運営事業費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）請求に当たっては、事業の遂行状況（金額）の出来高又予定出来高を記載すること。

別記様式第12号　運営事業費実施計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施機関名（又は事業実施者名） | 事業 | 対象経費 | 金額（円） | 備考 |
|  | １．指導・推進 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費（４）調査機材費 |  |  |
|  | 小計 |  |  |
| ２．活動計画作成 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費 |  |  |
|  | 小計 |  |  |
| ３．交付事務 | （１）旅費（２）諸謝金（３）委託費 |  |  |
|  | 小計 |  |  |
| ４．事務経費 | （１）人件費（２）通信運搬費（３）消耗品費 |  |  |
|  | 小計 |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |

別記様式第13号

収益状況報告書

番　　　号

年　月　日

一般社団法人大日本水産会会長　殿

　　　　　　　 ［事業実施機関］

　　　　　　　　 住　所

　　　　　　　　　　　　　 名称及び代表者氏名

　資源・漁場保全緊急支援事業について、資源・漁場保全緊急支援事業実施要領（令和２年６月１２日付け２水港第８９８号水産庁長官通知)第９の規定に基づき、下記のとおり報告する。

　※売上高が事業に要した経費を超えて、収益が発生した場合は、下記の文　　章を加えること。

　（資源・漁場保全緊急支援事業に伴い、収益納付が生じたので、金○○○　　円を納付する。）

記

１．収益の内容：○○に係る収益

２．収益の内訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 収入総額（消費税相当額を除く。）（Ａ） | 支出総額（消費税相当額を除く）（Ｂ） | 補助事業に要した経費（Ｃ） | 本事業に係る国庫補助金（Ｄ） | 納付すべき収益額（Ｅ） |
| 金額 |  |  |  |  |  |

※算式は、Ｅ＝（Ａ－Ｂ）× （Ｄ／Ｃ）を用いること。

　報告時の注意：収益が発生しなかった場合は、収益はなかった旨を報告すること。